

鳥羽市監査委員告示 第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

令和3年1月26日

鳥羽市監査委員 村 林 守
鳥羽市監査委員 奥 村 敦

記

財 政 援 助 団 体 監 査

第1 監査の概要

（1） 準拠している基準

地方自治法（昭和22年法律第67号（以下「法」という。））第198条の4第1項の規定に基づき定められた鳥羽市監査基準（令和2年4月1日鳥羽市監査委員告示第2号）

（2） 監査の種類

法第199条第7項に基づく監査（鳥羽市監査基準第7条第3号）

種別：出資（出捐）団体、財政援助（補助金交付、借入金損失補償、利子補給）
団体、公の施設の指定管理者

（3） 監査の対象

①監査対象とした団体

一般財団法人 鳥羽市開発公社（以下「公社」という。）

②監査対象事務

監査対象年度：令和元年4月から令和2年9月末日まで

監査対象団体：経営全般に係る事務

所管部局：監督・指導管理事務、補助金交付事務

（4） 監査の着眼点

決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を主眼とした。

（5） 監査の実施内容

①監査の実施期日

書面監査 令和 2 年 10 月 30 日～令和 2 年 11 月 12 日

実地監査 令和 2 年 11 月 13 日

所管部局に対する聞き取り 令和 2 年 11 月 18 日

②監査の方法

当該監査対象団体及び所管部局から関係書類、諸帳簿等の提出を求めるとともに、公社関係職員及び所管部局職員から説明を聴取した。

第 2 監査の結果

前項第 1 号から第 5 号までの記載事項のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった財政援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助団体等の目的に沿って、概ね適正に執行されているものと認められた。

監査における是正又は改善が必要である事項は次のとおりである。

(1) 是正又は改善が必要である事項

財産処分について

土地の払い下げについて、市の固定資産税評価額で行った事例があった。今まで非課税措置が取られた土地であったので、評価額が適正に評価されているかは不明であるため、固定資産税の評価額で売却するのではなく、公示価格で売買されるのが適正であったと考える。事務手続きについて、安易に処理されているように見受けられるため、土地の適正価格等においては、十分に調査し、公示価格等を確認するよう改められたい。

第 3 監査対象の概要

I 事業の内容

(1) 公社の概要及び事業目的

公社は、昭和 40 年 8 月 31 日に旧民法第 34 条に基づき設立された法人(平成 25 年 4 月 1 日、一般財団法人へ移行)で、「鳥羽市の策定する総合計画に基づき、住宅、産業の立地等の整備促進及び産業の振興等を図り、市域内の振興並びに市民福祉増進に寄与すること」を目的としている。(公社定款第 3 条)

公社は、前述の目的を達成するため、次の事業を行うこととしている。

- ① 公共用地の取得及び造成
- ② 住宅用地、産業用地の取得及び造成
- ③ 観光、リゾート開発に関する事業
- ④ 公共の施設の管理運営
- ⑤ 産業の振興を図るための施設の整備、運営
- ⑥ 前各号の事業に附帯又は、関連する施設の整備分譲及び管理運営
- ⑦ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(公社定款第 4 条)

(2) 市との関係

市は、公社の設立にあたり、その基本金 100 万円を全額出資（出捐）しているほか、次の補助金等を交付し、利子補給の財政援助を行い、さらに金融機関との間の借入金損失補償契約を行っている。

また、公社は、平成 23 年度から鳥羽マリンターミナルの指定管理者となっている。

補助金の明細

(単位：千円)

名 称	R1 実績	R2 見込
佐田浜駐車場観光対策支援事業費補助金	10,846	11,800
松尾第 2 期工業団地造成に係る資金借入利息補助金	432	269

借入金に対する損失補償の明細

(単位：千円)

名 称	R1 補償限度額	R2 借入残額
松尾第 2 期工業団地造成に係る資金に対する損失補償	120,000	90,000

指定管理料の明細

(単位：千円)

名 称	R1 実績	R2 見込
鳥羽マリンターミナル指定管理料	13,751	14,250

(3) 指定管理対象施設の概要

鳥羽マリンターミナル

平成 23 年 4 月 1 日に供用開始

敷地面積 2,900 m²

建築面積 981.47 m² (延べ床面積 1,345.35 m²)

施設内容 市営定期船、大型観光船、交流広場、交流ホール、交流デッキ
交流ラウンジ、喫茶、会議室、多目的トイレ、授乳室等

(4) 指定管理対象施設の利用状況（令和 2 年度の数値は令和 2 年 9 月末現在）

利用状況は、年々減少傾向にあるが、令和 2 年 3 月から新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、大幅に減少している。

(単位：人)

利用者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	7,036	7,785	6,347	6,901	10,407	6,282	7,285	7,023	6,500	6,577	5,732	7,353	85,228
令和元年度	6,743	8,321	6,276	6,727	9,501	6,668	6,399	7,052	6,486	6,343	5,625	5,197	81,338
令和2年度	3,175	3,001	4,558	5,438	6,639	5,915	-	-	-	-	-	-	28,726

Ⅱ 組織

役員、評議員及び職員の配置状況は、以下のとおりである。

役 員		評 議 員 会	
理 事 会	監 事（2 名）	評議員（7 名）	
理 事 長 副理事長 理 事 ----- （計 9 名） ※うち 1 名は事務局長が兼務			
事務局 12 名 （職員 3 名、嘱託職員 4 名、臨時職員 4 名、再雇用職員 1 名）			

（令和 2 年 9 月 1 日現在）

Ⅲ 財務状況

令和元年度決算状況は、次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流 動 資 産			
(1) 現金	285,970	655,132	△ 369,162
(2) 普通預金	71,291,278	94,853,684	△ 23,562,406
(3) 定期預金	110,000,000	75,000,000	35,000,000
(4) 未収金	27,734,679	31,359,442	△ 3,624,763
(5) 棚卸資産(土地)	612,381,346	612,381,346	0
(6) 棚卸資産(肥料)	2,702,286	1,282,198	1,420,088
(7) 貯蔵品	2,835,622	1,451,111	1,384,511
(8) 前払金	185,900	184,082	1,818
流動資産合計	827,417,081	817,166,995	10,250,086
2. 固 定 資 産			
(1) 特定資産			
① 退職給付引当資産	33,919,219	22,452,924	11,466,295
特定資産合計	33,919,219	22,452,924	11,466,295
(2) その他固定資産			
① 建物又はその付属設備	456,431,230	474,169,035	△ 17,737,805
② 構 築 物	41,223,966	43,054,512	△ 1,830,546
③ 車 両 運 搬 具	8,838,200	2,026,272	6,811,928
④ 器具及び備品	10,101,978	16,278,247	△ 6,176,269
⑤ 機械及び装置	95,977,359	106,846,972	△ 10,869,613
⑥ 土地	75,825,410	75,825,410	0
⑦ 電話加入権	478,500	478,500	0
⑧ 保証金	10,000,000	10,000,000	0
⑨ 出資金	112,803,275	112,803,275	0
⑩ 預託金	33,050	24,650	8,400
その他固定資産合計	811,712,968	841,506,873	△ 29,793,905
固定資産合計	845,632,187	863,959,797	△ 18,327,610
資産合計	1,673,049,268	1,681,126,792	△ 8,077,524
II. 負債の部			
1. 流 動 負 債			
(1) 未払金	5,430,220	4,683,153	747,067
(2) 短期預り金	0	544,922	△ 544,922
流動負債合計	5,430,220	5,228,075	202,145
2. 固 定 負 債			
(1) 長期借入金	120,000,000	150,000,000	△ 30,000,000
(2) 退職給与引当金	33,919,219	22,452,924	11,466,295
(3) 預り敷金	6,607,500	6,390,900	216,600
固定負債合計	160,526,719	178,843,824	△ 18,317,105
負債合計	165,956,939	184,071,899	△ 18,114,960
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(1) 地方公共団体補助金	270,833,563	278,497,898	△ 7,664,335
(2) 寄付金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	271,833,563	279,497,898	△ 7,664,335
2. 一般正味財産			
(1) 一般正味財産	1,235,258,766	1,217,556,995	17,701,771
一般正味財産合計	1,235,258,766	1,217,556,995	17,701,771
正味財産合計	1,507,092,329	1,497,054,893	10,037,436
負債及び正味財産合計	1,673,049,268	1,681,126,792	△ 8,077,524

正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	2,263	1,175	1,088
特定資産受取利息	2,263	1,175	1,088
② 事業収益	226,794,621	231,790,504	△ 4,995,883
かき殻等加工処理事業収益	38,815,755	42,284,685	△ 3,468,930
肥料売上収益	38,815,755	42,284,685	△ 3,468,930
土地売却収益	8,401	0	8,401
土地売却収益	8,401	0	8,401
土地建物貸付事業収益	35,058,712	35,520,449	△ 461,737
鳥羽駅店舗貸付収益	8,721,530	8,825,700	△ 104,170
管理棟貸付収益	13,979,159	13,825,733	153,426
鳥羽駅前店舗貸付収益	8,388,131	8,635,440	△ 247,309
土地貸付収益	3,969,892	4,233,576	△ 263,684
指定管理事業収益	30,403,051	30,342,482	60,569
マリンターミナル管理収益	30,403,051	30,342,482	60,569
駐車場事業収益	122,508,702	123,642,888	△ 1,134,186
駐車場売上収益	119,609,550	120,987,600	△ 1,378,050
店舗使用料	2,899,152	2,655,288	243,864
③ 受取補助金等	10,845,550	11,664,750	△ 819,200
受取地方公共団体補助金	10,845,550	11,664,750	△ 819,200
④ 受取負担金	5,036,576	5,218,438	△ 181,862
受取負担金	431,976	568,438	△ 136,462
かき殻処理負担金	4,604,600	4,650,000	△ 45,400
⑤ 雑収益	3,088,024	4,756,499	△ 1,668,475
受取利息	53,193	64,180	△ 10,987
受取配当金	1,500,000	1,500,000	0
雑収益	1,534,831	3,192,319	△ 1,657,488
経常収益計	245,767,034	253,431,366	△ 7,664,332
(2) 経常費用			
① 事業費用	222,040,648	257,570,796	△ 35,530,148
期首たな卸高	1,282,198	747,131	535,067
期末たな卸高	△ 2,702,286	△ 1,282,198	△ 1,420,088
給料手当	30,871,611	35,260,147	△ 4,388,536
臨時雇賃金	85,000	21,000	64,000
賞与	7,764,747	8,895,711	△ 1,130,964
法定福利費	6,096,982	7,161,756	△ 1,064,774
退職給付費用	9,760,567	9,226,576	533,991
福利厚生費	95,824	104,864	△ 9,040
旅費交通費	16,920	16,920	0
通信運搬費	808,478	900,894	△ 92,416
建物又はその付属設備減価償却費	23,892,309	23,471,674	420,635
構築物減価償却費	1,830,545	1,675,560	154,985
車両運搬具減価償却費	650,789	385,014	265,775
器具及び備品減価償却費	4,300,427	5,514,477	△ 1,214,050
機械及び装置減価償却費	6,373,873	6,791,935	△ 418,062
消耗品費	3,524,690	3,833,790	△ 309,100
修繕費	7,799,365	10,051,504	△ 2,252,139
印刷製本費	671,544	1,569,888	△ 898,344

科 目	当年度	前年度	増 減
燃料費	6,209,631	6,405,244	△ 195,613
光熱水料費	18,938,176	19,359,061	△ 420,885
賃借料	45,626,782	44,664,132	962,650
保険料	1,880,450	1,890,980	△ 10,530
租税公課	17,995,014	17,149,824	845,190
委託費	23,860,999	22,487,593	1,373,406
支払手数料	309,108	214,307	94,801
支払利息	433,538	568,438	△ 134,900
土地寄附損失	0	26,893,705	△ 26,893,705
雑費	3,663,367	3,590,869	72,498
② 管理費用	6,696,633	5,799,988	896,645
役員報酬	18,300	18,300	0
給料手当	1,867,738	1,869,561	△ 1,823
賞与	758,401	749,973	8,428
法定福利費	392,379	448,043	△ 55,664
退職給付費用	1,705,728	1,568,350	137,378
福利厚生費	3,616	3,616	0
会議費	2,100	2,100	0
旅費交通費	2,000	0	2,000
通信運搬費	227,465	112,001	115,464
車両運搬具減価償却費	550,881	184,581	366,300
消耗品費	198,877	51,487	147,390
修繕費	0	3,054	△ 3,054
燃料費	10,299	7,170	3,129
賃借料	195,666	194,616	1,050
保険料	75,630	47,730	27,900
租税公課	380,712	343,429	37,283
支払手数料	139,606	75,708	63,898
雑費	167,235	120,269	46,966
経常費用計	228,737,281	263,370,784	△ 34,633,503
当期経常増減額	17,029,753	△ 9,939,418	26,969,171
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	755,999	0	755,999
経常外収益計	755,999	0	755,999
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	11,981	8,660	3,321
② 雑損失	0	91,200	△ 91,200
経常外費用計	11,981	99,860	△ 87,879
当期経常外増減額	744,018	△ 99,860	843,878
法人税・住民税及び事業税	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	17,701,771	△ 10,111,278	27,813,049
一般正味財産期首残高	1,217,556,995	1,227,668,273	△ 10,111,278
一般正味財産振替額	0	0	0
一般正味財産期末残高	1,235,258,766	1,217,556,995	17,701,771
II 指定正味財産増減の部			
1. 地方公共団体補助金	△ 7,664,335	△ 1,901,067	△ 5,763,268
2. 寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 7,664,335	△ 1,901,067	△ 5,763,268
指定正味財産期首残高	279,497,898	281,398,965	△ 1,901,067
指定正味財産期末残高	271,833,563	279,497,898	△ 7,664,335
III 正味財産期末残高	1,507,092,329	1,497,054,893	10,037,436

第4 監査における所見等

監査における所見は次のとおりである。

監査対象団体においては、監査の結果、改善を要する事項について適切な措置を講じ、今後の事務処理に万全を期されたい。事務処理上の軽易な注意事項については、その都度口頭等で善処すべき旨を指示した。なお、事業計画を年度当初に理事会で承認し、それに基づき執行理事が業務を進めているが、重要な案件が生じる都度、理事会を開催し協議されたい。

所管部局においては、今後も適切な事業運営に向け、事業の実施状況、経営成績及び財政状態を把握し、指導監督に努められたい。

(1) 監査対象団体に対する所見等

① 決算書の重要契約の要旨について〔注意事項〕

重要契約の契約者欄について、空欄になっている契約があった。個人名であるので空白になっているという説明であったが、個人情報の観点から空白にしたというのであれば、個人所有者として名前が出ないような工夫をされたい。

② 合計残高試算表について〔注意事項〕

令和2年3月末と4月末の構築物、車両運搬具、器具及び装置の残高が合わなかった。入力時の誤りということであったが、合計残高試算表の誤りは、令和2年度決算金額の誤りに直結するものであることから、会計事務を適正に遂行することの重要性、必要性について認識し、真摯に日々の業務を遂行されたい。

③ 財務諸表の注記に記載すべき事項について〔検討事項〕

決算書を確認したところ、基本財産の記載がなかった。貸借対照表で、寄付金という扱いで計上しているということであったが、基本財産を維持しているのであれば、公益法人会計基準の運用指針（令和2年5月改正）によると、財務諸表に対する注記に「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」が記載すべき事項になっているため、基本財産を記載することを検討されたい。

④ 長期保有地の処分について〔努力・要望事項〕

公社では、長期間土地の処分計画が進捗していないことなどから、処分未了となっている土地を多数保有している。公社の方向性を検討するうえでも、長期保有地の解消は重要な課題であるため、市と連携を図りながら着実に事業を進められたい。

(2) 所管部局に対する所見等

① 職務執行状況報告について〔努力・要望事項〕

公社は100%出資団体であるため、市としては活動状況を把握していくことが必要である。理事会・評議会を開いたときは報告をもらうなど、関係課として公社との連絡調整に努められたい。

② 財産処分について〔努力・要望事項〕

公社が売却した土地の手続きにおいて、固定資産税の評価額で売却されていた

事案があった。公社として土地部分について整理をしていくという方向性は正しいものであると認識されるが、その手段や手法については所管部局と連絡を密にし、手続きの不備がないように適切な助言・指導を行うよう努められたい。